

## 平成28年度富山県電気事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			4,630,551	
	1 営業収益		4,484,316	
		1 水力発電電力料	4,314,181	
		2 太陽光発電電力料	167,602	
		3 営業雑収益	2,533	
	2 財務収益		9,052	
		1 受取利息	9,052	
	3 営業外収益		137,163	
		1 長期前受金戻入	71,569	
		2 事業外収益	65,594	
	4 特別利益		20	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			3,883,033	
	1 営 業 費 用		3,633,100	
		1 水 力 発 電 費	3,171,269	
		2 太 陽 光 発 電 費	105,765	
		3 送 電 費	271	
		4 一 般 管 理 費	355,795	
	2 財 務 費 用		94,898	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	94,898	
	3 営 業 外 費 用		150,015	
		1 試 験 研 究 費	4,411	
		2 事 業 外 費 用	35,405	
		3 消 費 税	110,199	
	4 特 別 損 失		20	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	5 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			492,498	
	1 補 助 金		90,000	
		1 国 庫 補 助 金	90,000	
	2 投 資 及 び 貸 付 金 償 還 金		402,478	
		1 長 期 貸 付 金 償 還 金	402,478	
	3 受 託 工 事 収 入		10	
		1 受 託 工 事 収 入	10	
	4 雑 入		10	
		1 雑 入	10	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,004,149	
	1 建 設 改 良 費		1,428,927	
		1 固 定 資 産 改 良 費	515,483	
		2 地 熱 資 源 開 発 調 査 事 業 費	120,000	
		3 上 百 瀬 発 電 所 ( 仮 称 ) 建 設 事 業 費	793,444	
	2 受 託 工 事 費		10	
		1 受 託 工 事 費	10	
	3 企 業 債 償 還 金		571,212	
		1 企 業 債 償 還 金	571,212	
	4 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	

## 平成28年度富山県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	642,041
減価償却費	1,023,693
固定資産除却損	56,448
引当金の増減額 (△は減少)	9,113
長期前受金戻入額	△ 71,569
受取利息	△ 9,052
支払利息	94,898
未収金等の増減額 (△は増加)	6,598
未払金等の増減額 (△は減少)	△ 164,808
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 9,816
小計	1,577,546
利息の受取額	9,052
利息の支払額	△ 94,898
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,491,700

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,323,451
長期貸付金の減少(△は増加)	402,478
国庫補助金等による収入	<u>90,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 830,973
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 571,212
一般会計への繰出しによる支出	<u>△ 593,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,164,212
資金増加額(又は減少額)	△ 503,485
資金期首残高	<u>3,396,559</u>
資金期末残高	<u><u>2,893,074</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(3) 67		275,220		234,848	510,068	121,006	631,074
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	(3) 67		275,220		234,848	510,068	121,006	631,074
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(5) 65		281,346		231,250	512,596	107,161	619,757
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	(5) 65		281,346		231,250	512,596	107,161	619,757
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△ 2) 2		△ 6,126		3,598	△ 2,528	13,845	11,317
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	(△ 2) 2		△ 6,126		3,598	△ 2,528	13,845	11,317

( ) 内は再任用短時間勤務職員(外書)

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	6,812	8,643	8,082	10,180	3,641	753	3,018
	前 年 度	6,654	8,332	5,206	9,957	2,963	1,447	2,854
	比 較	158	311	2,876	223	678	△ 694	164
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	42,044	353	3,161	152	67,354	40,312	40,343
	前 年 度	42,836	1,186	3,107	152	66,453	37,388	42,715
	比 較	△ 792	△ 833	54	0	901	2,924	△ 2,372

電気事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 6,126	給与改定に伴う増加分	1,264		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.37% 給与改定実施時期 27年4月
		昇給に伴う増加分	2,305		
		その他の増減分	△ 9,695		採用・退職の状況等 { 26年度中退職者数 人 27 " 採用者数 2人 27 " 退職者数(見込) 2人 28 " 採用者数( " ) 2人
手 当	3,598	制度改正等に伴う増加分	3,273	勤 勉 手 当 3,273	支給割合の引上げ 0.10月
		その他の増減分	325	退 職 給 付 費 △ 2,372 その他の手当 2,697	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与（給与改定後の額で算出）

区 分		企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
27年10月1日現在	平均給料月額 (円)	328,378	371,750
	平均給与月額 (円)	415,714	394,835
	平均年齢 (歳)	42.1	59.1
26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	329,416	322,833
	平均給与月額 (円)	418,316	348,566
	平均年齢 (歳)	42.9	58.8

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (1) (円)	企 業 職 (2) (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	149,000	142,000	149,000	142,000
大 学 卒	183,300		183,300	

電気事業会計

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
27年10月1日現在	1 級	3	5.0	1 級	(3) 2	(100.0) 100.0
	2 "	6	9.8	2 "		
	3 "	19	31.1	3 "		
	4 "	(1) 19	(25.0) 31.1	4 "		
	5 "	(3) 6	(75.0) 9.8			
	6 "	7	11.5			
	7 "	1	1.7			
	8 "					
	9 "					
	10 "					
	11 "					
計	(4) 61	(100.0) 100.0	計	(3) 2	(100.0) 100.0	

( ) 内は再任用短時間勤務職員 (外書)

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
26年10月1日現在	1 級	4	6.6	1 級		
	2 "	4	6.6	2 "		
	3 "	(2) 19	(50.0) 31.1	3 "	(3) 1	(100.0) 33.3
	4 "	(2) 20	(50.0) 32.8	4 "	2	66.7
	5 "	6	9.8			
	6 "	8	13.1			
	7 "					
	8 "					
	9 "					
	10 "					
	11 "					
計	(4) 61	(100.0) 100.0	計	(3) 3	(100.0) 100.0	

( ) 内は再任用短時間勤務職員 (外書)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職 (1)	主 技 事 師	主 技 事 師	係 主 長 任	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事	次 長	局 長

電気事業会計

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	66	64	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	56	56	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	47	47	
		6号給 (人)	7	7	
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)		84.8	87.5	0.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	65	62	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	56	56	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	50	50	
		6号給 (人)	5	5	
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)		86.2	90.3	0.0	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
給料総額に対する比率 (%)	1.0	1.1	1.1
支給対象職員の比率 (%) (27年10月1日現在)	48.5	47.7	60.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	7,142	7,382	4,670
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間運転業務手当 危険作業手当 用地交渉業務手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
前 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
一般会計の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	

( ) 内は再任用職員の標準的な支給率

電気事業会計

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	27 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		28 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
電 気 事 業 機 器 整 備 費 (平成21年度)	8,000	平成22年度から 平成27年度まで	4,968	平成28年度から 平成29年度まで	3,032	3,032
発 電 所 機 器 更 新 工 事 費	360,396			平 成 29 年 度	360,396	360,396
井田川水系外ダム監視制御システム 更 新 工 事 費	539,460			平 成 29 年 度	539,460	539,460
発 電 所 水 車 発 電 機 等 修 繕 工 事 費	187,920			平 成 29 年 度	187,920	187,920
発 電 所 等 保 守 点 検 業 務 委 託	273,900			平成29年度から 平成31年度まで	273,900	273,900
P C B 廃 棄 物 無 害 化 処 理 業 務 委 託	41,040			平 成 29 年 度	41,040	41,040
秘 書 業 務 労 働 者 派 遣 費	8,368			平成29年度から 平成31年度まで	8,368	8,368
シ ス テ ム 更 新 費	26,692			平 成 29 年 度	26,692	26,692

平成28年度富山県電気事業予定貸借対照表  
(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資	産	の	部	
1	固 定 資 産					
(1)	電 気 事 業 固 定 資 産					
	イ 水 力 発 電 設 備	51,673,241				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,103,881</u>			18,569,360	
	ロ 太 陽 光 発 電 設 備	1,706,785				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 101,256</u>			1,605,529	
	ハ 送 電 設 備	30,672				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,125</u>			1,547	
	ニ 業 務 設 備	607,241				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 306,048</u>			<u>301,193</u>	
	電 気 事 業 固 定 資 産 合 計					20,477,629
(2)	事 業 外 固 定 資 産					
	イ 事 業 外 設 備				<u>542</u>	
	事 業 外 固 定 資 産 合 計					542
(3)	固 定 資 産 仮 勘 定					
	イ 建 設 準 備 勘 定				120,065	
	ロ 建 設 仮 勘 定				<u>908,793</u>	
	固 定 資 産 仮 勘 定 合 計					1,028,858
(4)	投 資 そ の 他 の 資 産					

イ 投資有価証券	6,450	
ロ 長期貸付金	2,367,877	
ハ 出資金	<u>7,030</u>	
投資その他の資産合計		<u>2,381,357</u>
固定資産合計		23,888,386

2 流動資産

(1) 現金預金		2,893,074
(2) 未収金		361,840
(3) 諸未収入金		29,055
(4) 前払費用		1,320
(5) 前払金		<u>71,896</u>
流動資産合計		<u>3,357,185</u>
資産合計		<u><u>27,245,571</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,736,424</u>	
企業債合計		2,736,424
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	324,687	
ロ 修繕引当金	<u>1,032,843</u>	
引当金合計		<u>1,357,530</u>
固定負債合計		4,093,954

電気事業会計

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改善費等の財源に  
充てるための企業債

536,864

企業債合計

536,864

(2) 未 払 金

200,397

(3) 未 払 費 用

401,231

(4) 預 り 金

16,265

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

35,926

ロ 法定厚生費引当金

6,734

引当金合計

42,660

流動負債合計

1,197,417

5 繰 延 収 益

長期前受金

4,207,961

収益化累計額

△ 1,707,487

繰延収益合計

2,500,474

負債合計

7,791,845

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固 有 資 本 金

12,772

(2) 組 入 資 本 金

16,981,467

資本金合計

16,994,239

7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	2,269		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>69</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,338	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	398		
ロ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	1,006,059		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	807,669		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>643,023</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,457,149</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,459,487</u>
資 本 合 計			<u>19,453,726</u>
負 債 資 本 合 計			<u>27,245,571</u>

## 電気事業会計

## 注記

## 第1 重要な会計方針

## 1 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

## イ 減価償却の方法

定額法による。

## ロ 主な耐用年数

建物 6～50年

水路 10～57年

機械装置 5～57年

備品 2～22年

## (2) 無形固定資産

## 減価償却の方法

定額法による。

## 2 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

## (2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

## (3) 修繕引当金

修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。

## 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

第2 リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	924,156円
1年超	355,320円
計	1,279,476円

第3 その他

1 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金41,898千円を取り崩した。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

## 平成27年度富山県電気事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 水力発電電力料	3,906,402		
	(2) 営業雑収益	<u>2,671</u>	3,909,073	
2	営業費用			
	(1) 水力発電費	2,944,781		
	(2) 太陽光発電費	7,789		
	(3) 送電費	260		
	(4) 一般管理費	<u>297,508</u>	<u>3,250,338</u>	
	営業利益			658,735
3	営業外収益			
	(1) 財務収益	8,883		
	(2) 長期前受金戻入	72,109		
	(3) 事業外収益	<u>4,345</u>	85,337	
4	営業外費用			
	(1) 財務費用	116,447		
	(2) 試験研究費	<u>4,585</u>	<u>121,032</u>	<u>△ 35,695</u>
	経常利益			623,040
	当年度純利益			623,040

前年度繰越利益剰余金  
当年度未処分利益剰余金

942

623,982



イ	投資有価証券	6,450	
ロ	長期貸付金	2,770,355	
ハ	出資金	<u>7,030</u>	
	投資その他の資産合計		<u>2,783,835</u>
	固定資産合計		24,047,554
2	流動資産		
(1)	現金預金		3,396,559
(2)	未収金		361,840
(3)	諸未収入金		35,653
(4)	前払費用		1,320
(5)	前払金		<u>62,080</u>
	流動資産合計		<u>3,857,452</u>
	資産合計		<u><u>27,905,006</u></u>
	負債の部		
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,273,288</u>	
	企業債合計		3,273,288
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	316,336	
ロ	修繕引当金	<u>1,032,843</u>	
	引当金合計		<u>1,349,179</u>
	固定負債合計		4,622,467

電気事業会計

4 流動負債

(1) 企業債  
 イ 建設改善費等の財源に  
 充てるための企業債

571,212

571,212

(2) 未払金

348,427

(3) 未払費用

418,009

(4) 預り金

16,265

(5) 引当金

イ 賞与引当金

35,338

ロ 法定厚生費引当金

6,560

引当金合計

41,898

流動負債合計

1,395,811

5 繰延収益

長期前受金

4,117,961

収益化累計額

△ 1,635,918

繰延収益合計

2,482,043

負債合計

8,500,321

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

12,772

(2) 組入資本金

16,981,467

資本金合計

16,994,239

7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	イ	国	庫	補	助	金
						2,269
	ロ	受	贈	財	産	評
						価
						額
						<u>69</u>
	資	本	剰	余	金	合
						計
						2,338
(2)	利	益	剰	余	金	
	イ	利	益	積	立	金
						398
	ロ	中	小	水	力	発
						電
						開
						発
						改
						良
						積
						立
						金
	ハ	建	設	改	良	積
						立
						金
						777,669
	ニ	当	年	度	未	処
						分
						利
						益
						剰
						余
						金
						623,982
						<u>623,982</u>
	利	益	剰	余	金	合
						計
						2,408,108
						<u>2,408,108</u>
	剰	余	金	合	計	
						2,410,446
						<u>2,410,446</u>
	資	本	合	計		
						19,404,685
						<u>19,404,685</u>
	負	債	資	本	合	計
						27,905,006
						<u>27,905,006</u>

## 電気事業会計

## 注記

## 第1 重要な会計方針

## 1 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

## イ 減価償却の方法

定額法による。

## ロ 主な耐用年数

建物	6～50年
水路	10～57年
機械装置	5～57年
備品	2～22年

## (2) 無形固定資産

## 減価償却の方法

定額法による。

## 2 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

## (2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

## (3) 修繕引当金

修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。

## 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

第2 リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,930,464円
1年超	1,279,476円
計	3,209,940円

第3 その他

1 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

平成27年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金38,632千円を取り崩した。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

3 資本剰余金の資本金への組入れ

平成27年3月31日における現存しない資産に係る資本剰余金6,315千円については資本金に組み入れた。

4 その他会計経理に関する重要事項

富山新港太陽光発電所が完成したので、資産1,706,785千円を富山県企業局会計規程第102条第2項の規定により建設仮勘定から本勘定に振替えた。

平成28年度富山県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益			2,101,672	
	1 営 業 収 益		1,968,737	
		1 給 水 収 益	1,968,727	
		2 そ の 他 営 業 収 益	10	
	2 営 業 外 収 益		132,915	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,855	
		2 他 会 計 補 助 金	5,000	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	101,726	
		4 雑 収 益	5,824	
		5 受 託 事 業 収 益	17,500	
		6 受 託 工 事 収 入	10	
	3 特 別 利 益		20	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			1,860,424	
	1 営 業 費 用		1,714,586	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	554,020	
		2 送 水 費	99,998	
		3 総 係 費	228,482	
		4 減 価 償 却 費	814,276	
		5 資 産 減 耗 費	17,810	
	2 営 業 外 費 用		145,318	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	92,217	
		2 雑 支 出	10	
		3 消 費 税	43,528	
		4 受 託 事 業 費 用	9,563	
	3 特 別 損 失		20	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			535,259	
	1 企 業 債		440,000	
		1 企 業 債	440,000	
	2 長 期 借 入 金		50,249	
		1 負 担 区 分 以 外 の 長 期 借 入 金	50,249	
	3 出 資 金		45,000	
		1 出 資 金	45,000	
	4 雑 入		10	
		1 雑 入	10	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,564,075	
	1 建 設 改 良 費		898,510	
		1 西 部 水 道 用 水 費 供 給 事 業	560,000	
		2 東 部 水 道 用 水 費 供 給 事 業	49,258	
		3 附 帶 事 業 費	37,800	
		4 固 定 資 産 改 良 費	251,452	
	2 企 業 債 償 還 金		665,565	
		1 企 業 債 償 還 金	665,565	

## 平成28年度富山県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	177,313
減価償却費	814,276
固定資産除却損	16,750
引当金の増減額 (△は減少)	12,420
長期前受金戻入額	△ 101,726
受取利息	△ 2,855
支払利息	92,217
未収金等の増減額 (△は増加)	△ 313,788
未払金等の増減額 (△は減少)	△ 254,891
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	35
小計	439,751
利息の受取額	2,855
利息の支払額	△ 92,217
業務活動によるキャッシュ・フロー	350,389

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 834,092
無形固定資産の取得による支出	△ 483
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 834,575</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	440,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 665,565
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	50,249
出資による収入	45,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 130,316</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 614,502
資金期首残高	<u>2,363,019</u>
資金期末残高	<u><u>1,748,517</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(3) 25		109,059		82,804	191,863	45,156	237,019
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(3) 25		109,059		82,804	191,863	45,156	237,019
前 年 度	損益勘定支弁職員		(3) 27		117,223		95,600	212,823	45,009	257,832
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(3) 27		117,223		95,600	212,823	45,009	257,832
比 較	損益勘定支弁職員		(0) △ 2		△ 8,164		△ 12,796	△ 20,960	147	△ 20,813
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(0) △ 2		△ 8,164		△ 12,796	△ 20,960	147	△ 20,813

( ) 内は再任用短時間勤務職員 (外書)

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	3,189	2,037	1,657	4,422	2,448	1,153	13,108
	前 年 度	3,194	2,381	1,105	5,029	2,860	1,231	13,886
	比 較	△ 5	△ 344	552	△ 607	△ 412	△ 78	△ 778
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本 年 度	87	744	48	25,264	16,693	11,954	
	前 年 度	243	732	48	26,049	16,132	22,710	
	比 較	△ 156	12	0	△ 785	561	△ 10,756	

水道事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 8,164	給与改定に伴う増加分	530		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.37% 給与改定実施時期 27年4月
		昇給に伴う増加分	568		
		その他の増減分	△ 9,262		採用・退職の状況等 26年度中退職者数 人 27 " 採用者数 2人 27 " 退職者数(見込) 1人 28 " 採用者数( ") 1人
手 当	△ 12,796	制度改正等に伴う増加分	1,337	勤 勉 手 当 1,337	支給割合の引上げ 0.10月
		その他の増減分	△ 14,133	退 職 給 付 費 △ 10,756 その他の手当 △ 3,377	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与（給与改定後の額で算出）

区 分		企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
27年10月1日現在	平均給料月額 (円)	338,836	283,319
	平均給与月額 (円)	415,994	336,287
	平均年齢 (歳)	43.1	56.1
26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	341,141	284,350
	平均給与月額 (円)	412,528	340,354
	平均年齢 (歳)	44.3	55.6

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (1) (円)	企 業 職 (2) (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	149,000	142,000	149,000	142,000
大 学 卒	183,300		183,300	

水道事業会計

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
27年10月1日現在	1 級	2	8.7	1 級		
	2 "	2	8.7	2 "		
	3 "	4	17.4	3 "	1	50.0
	4 "	(2)	(50.0)	4 "	1	50.0
	5 "	5	21.7			
	6 "	(2)	(50.0)			
	7 "	7	30.4			
	8 "	2	8.7			
	9 "					
	10 "					
	11 "					
計	(4) 23	(100.0) 100.0	計	2	100.0	

( ) 内は再任用短時間勤務職員 (外書)

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
26年10月1日現在	1 級	2	8.7	1 級	1	50.0
	2 "	2	8.7	2 "		
	3 "	(3) 3	(60.0) 13.0	3 "		
	4 "	(2) 4	(40.0) 17.4	4 "		
	5 "	9	39.1			
	6 "	2	8.7			
	7 "					
	8 "	1	4.4			
	9 "					
	10 "					
	11 "					
計	(5) 23	(100.0) 100.0	計	2	100.0	

( ) 内は再任用短時間勤務職員 (外書)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職 (1)	主 技 事 師	主 技 事 師	係 主 長 任	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事	次 長	局 長

水道事業会計

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	24	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	21	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	17	17	
		6号給 (人)	3	3	
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	84.0	87.5	0.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	25	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	22	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	17	16	1
		6号給 (人)	3	3	
		8号給 (人)	1	1	
比 率 (B)/(A) (%)	85.2	88.0	50.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
給料総額に対する比率 (%)	1.1	0.9	3.8
支給対象職員の比率 (%) (27年10月1日現在)	55.1	51.9	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	6,338	5,694	10,850
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間運転業務手当 危険作業手当 用地交渉業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
前 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
一般会計の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	

( ) 内は再任用職員の標準的な支給率

水道事業会計

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	27年度末までの 支払義務発生(見込)額		28年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
水道事業機器整備費 (平成21年度)	2,000	平成22年度から 平成27年度まで	1,024	平成28年度から 平成29年度まで	976	976
和田川浄水場運転監視業務委託	118,000	平成27年度	31,817	平成28年度から 平成29年度まで	86,183	86,183
システム更新費	11,122			平成29年度	11,122	11,122

## 平成28年度富山県水道事業予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	水 道 事 業 固 定 資 産			
	イ 水 道 事 業 設 備	34,114,300		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,731,255</u>	14,383,045	
	ロ 業 務 設 備	67,404		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 36,806</u>	<u>30,598</u>	
	水道事業固定資産合計			14,413,643
(2)	固 定 資 産 仮 勘 定			
	イ 建 設 仮 勘 定		<u>7,615,393</u>	
	固定資産仮勘定合計			7,615,393
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		<u>6,650</u>	
	投資その他の資産合計			<u>6,650</u>
	固 定 資 産 合 計			22,035,686
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			1,748,517
(2)	未 収 金			163,364
(3)	諸 未 収 入 金			312,005
(4)	貯 蔵 品			4,182

(5) 前払費用		220	
流動資産合計			<u>2,228,288</u>
資産合計			<u><u>24,263,974</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>4,537,952</u>		
企業債合計		4,537,952	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>945,728</u>		
他会計借入金合計		945,728	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	109,137		
ロ 修繕引当金	<u>769,443</u>		
引当金合計		<u>878,580</u>	
固定負債合計			6,362,260
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>623,968</u>		
企業債合計		623,968	
(2) 未払金		63,255	
(3) 未払費用		75,683	

水道事業会計

(4) 預	り	金		209	
(5) 引	当	金			
	イ	賞与引当金	14,093		
	ロ	法定厚生費引当金	<u>2,660</u>		
	引当金合計			<u>16,753</u>	
	流動負債合計				779,868
5	繰	延	収	益	
	長期前受	金		4,842,394	
	収益化累計額			<u>△ 1,987,753</u>	
	繰延収益合計				<u>2,854,641</u>
	負債合計				9,996,769
			資	本	の
					部
6	資	本	金		
(1)	固	有	資	本	金
				540	
(2)	出	資	金		
				7,452,817	
(3)	組	入	資	本	金
				<u>2,434,617</u>	
	資	本	金	合計	
					9,887,974
7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰	余	金
	イ	国	庫	補	助
				金	2,743,630
	ロ	他	会	計	補
				助	金
				<u>1,482</u>	
	資本剰余金合計				2,745,112

(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	1,171,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>463,119</u>		
利益剰余金合計		<u>1,634,119</u>	
剰余金合計			<u>4,379,231</u>
資本金合計			<u>14,267,205</u>
負債資本合計			<u><u>24,263,974</u></u>

水道事業会計

注記

第1 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～80年
機械及び装置	3～58年
備品	2～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

## 第2 予定貸借対照表等関連

### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は60百万円である。

## 第3 セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、西部水道用水供給事業及び東部水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、西部水道用水供給事業及び東部水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西部水道用水供給事業	高岡市、射水市、水見市及び小矢部市に対する水道用水供給業務
東部水道用水供給事業	県東部における将来の水需要に対する水道用水供給業務。（建設仮勘定）

### 2 報告セグメントごとの資産等

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

	西部水道用水供給事業	東部水道用水供給事業	合計
セグメント資産	17,697,702	6,566,272	24,263,974
セグメント負債	8,175,054	1,821,715	9,996,769
その他の項目			
減価償却費	814,276		814,276
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	787,086	47,489	834,575

## 第4 その他

### 1 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金16,286千円を取り崩した。

### 2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成27年度富山県水道事業予定損益計算書  
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	<u>1,769,286</u>	1,769,286	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	348,742		
	(2) 送配水及び給水費	97,572		
	(3) 一般管理費	222,048		
	(4) 減価償却費	825,903		
	(5) 資産減耗費	<u>17,733</u>	<u>1,511,998</u>	
	営業利益			257,288
3	営業外収益			
	(1) 財務収益	8,790		
	(2) 長期前受金戻入	103,911		
	(3) 事業外収益	<u>27,853</u>	140,554	
4	営業外費用			
	(1) 財務費用	115,237		
	(2) 事業外費用	<u>9,373</u>	<u>124,610</u>	<u>15,944</u>
	経常利益			273,232

5	特 別 利 益			
	(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>5,475,623</u>	5,475,623	
6	特 別 損 失			
	(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>14,072,651</u>	<u>14,072,651</u>	<u>△ 8,597,028</u>
	当 年 度 純 損 失			8,323,796
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>809</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>8,322,987</u></u>

## 平成27年度富山県水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固 定 資 産				
(1) 水道事業固定資産				
イ 水道事業設備	33,899,760			
減価償却累計額	△ 18,918,113		14,981,647	
ロ 業務設備	67,404			
減価償却累計額	△ 35,672		31,732	
水道事業固定資産合計				15,013,379
(2) 固定資産仮勘定				
イ 建設仮勘定			7,012,108	
固定資産仮勘定合計				7,012,108
(3) 投資その他の資産				
イ 出 資 金			6,650	
投資その他の資産合計				6,650
固 定 資 産 合 計				22,032,137
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				2,363,019
(2) 未 収 金				150,564
(3) 諸 未 収 入 金				11,017
(4) 貯 蔵 品				4,182

(5) 前 払 費 用		<u>220</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2,529,002</u>
資 産 合 計			<u><u>24,561,139</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,721,920</u>		
企 業 債 合 計		4,721,920	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>895,479</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		895,479	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	97,184		
ロ 修 繕 引 当 金	<u>769,443</u>		
引 当 金 合 計		<u>866,627</u>	
固 定 負 債 合 計			6,484,026
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>665,565</u>		
企 業 債 合 計		665,565	
(2) 未 払 金		306,837	
(3) 未 払 費 用		86,992	

水道事業会計

(4) 預	り	金		174	
(5) 引	当	金			
	イ	賞与引当金	13,742		
	ロ	法定厚生費引当金	<u>2,544</u>		
	引当金合計			<u>16,286</u>	
	流動負債合計				1,075,854
5 繰	延	収	益		
	長期前受	金		4,842,394	
	収益化累計額			<u>△ 1,886,027</u>	
	繰延収益合計				<u>2,956,367</u>
	負債合計				10,516,247
資 本 の 部					
6 資	本	金			
(1) 固	有	資本金		540	
(2) 出	資	金		7,407,817	
(3) 組	入	資本金		<u>2,434,617</u>	
	資本金合計				9,842,974
7 剰	余	金			
(1) 資	本	剰余金			
	イ	国庫補助金	2,743,630		
	ロ	他会計補助金	1,482		
	ハ	その他資本剰余金	<u>8,608,793</u>		

資本剰余金合計		11,353,905	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	1,171,000		
ロ 当年度未処理欠損金	<u>8,322,987</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 7,151,987</u>	
剰余金合計			<u>4,201,918</u>
資本合計			<u>14,044,892</u>
負債資本合計			<u>24,561,139</u>

水道事業会計

注記

第1 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～80年
機械及び装置	3～58年
備品	2～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

第2 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は105百万円である。

第3 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、西部水道用水供給事業、熊野川水道用水供給事業及び東部水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、西部水道用水供給事業、熊野川水道用水供給事業及び東部水道用水供給事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西部水道用水供給事業	高岡市、射水市、氷見市及び小矢部市に対する水道用水供給業務
熊野川水道用水供給事業	富山市における将来の水需要に対する水道用水供給業務。27年度廃止予定。（建設仮勘定）
東部水道用水供給事業	県東部における将来の水需要に対する水道用水供給業務。（建設仮勘定）

2 報告セグメントごとの資産等

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位 千円）

	西部水道用水供給事業	熊野川水道用水供給事業	東部水道用水供給事業	合計
営業収益	1,769,286			1,769,286
営業費用	1,511,998			1,511,998
営業損益	257,288			257,288
経常損益	273,232			273,232
セグメント資産	18,042,356		6,518,783	24,561,139
セグメント負債	8,736,809		1,779,438	10,516,247
その他の項目				
他会計繰入金	6,000			6,000
減価償却費	825,903			825,903
特別利益	11,765	5,463,858		5,475,623
特別損失		14,072,651		14,072,651
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	539,817		47,745	587,562

水道事業会計

第4 リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	491,436円
1年超	0円
計	491,436円

第5 その他

1 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

平成27年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金15,404千円を取り崩した。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

3 利益剰余金及び資本剰余金の資本金への組入れ

平成27年3月31日における旧みなし償却規定の削除に伴う経過措置により資本剰余金から振り替えられた利益剰余金1,681,319千円については資本金に組み入れた。

また、平成27年3月31日における現存しない資産に係る資本剰余金62,298千円についても資本金に組み入れた。

4 その他会計経理に関する重要事項

建設仮勘定のうち、熊野川水道用水供給事業廃止に伴う14,072,651千円を、富山県企業局会計規程第102条第2項の規定により特別損失処理した。

# 平成28年度富山県工業用水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益			2,188,633	
	1 営 業 収 益		2,022,586	
		1 給 水 収 益	1,867,628	
		2 施 設 利 用 料 金	66,617	
		3 電 力 料	88,331	
		4 営 業 雑 収 益	10	
	2 営 業 外 収 益		166,027	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,470	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	146,128	
		3 雑 収 益	16,799	
		4 附 帯 事 業 雑 収 益	330	
		5 受 託 事 業 収 益	300	
	3 特 別 利 益		20	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用	1 原 水 及 び 浄 水 費	1,765,729	
		2 送 水 費	1,634,771	
		3 総 係 費	424,783	
		4 附 帯 事 業 管 理 費	128,121	
		5 減 価 償 却 費	170,060	
		6 附 帯 事 業 管 理 費	54,508	
		7 減 価 償 却 費	856,279	
		8 資 産 減 耗 費	1,010	
		9 そ の 他 営 業 費 用	10	
	2 営 業 外 費 用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	130,438	
		2 雑 支 出	58,066	
		3 消 費 税	10	
		4 受 託 事 業 費 用	72,352	
	3 特 別 損 失	1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費	1 予 備 費	500	
			500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			100,044	
	1 企 業 債		81,000	
		1 企 業 債	81,000	
	2 長 期 借 入 金		8,979	
		1 負 担 区 分 以 外 の 長 期 借 入 金	8,979	
	3 補 助 金		3,600	
		1 国 庫 補 助 金	3,600	
	4 受 託 工 事 収 入		5,465	
		1 受 託 工 事 収 入	5,465	
	5 工 事 負 担 金		1,000	
		1 工 事 負 担 金	1,000	

工業用水道事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,370,074	
	1 建 設 改 良 費		513,630	
		1 西 部 工 業 用 水 道 建 設 事 業 費	260,349	
		2 利 賀 川 工 業 用 水 道 建 設 事 業 費	13,273	
		3 固 定 資 産 改 良 費	240,008	
	2 受 託 工 事 費		5,465	
		1 受 託 工 事 費	5,465	
	3 企 業 債 償 還 金		518,990	
		1 企 業 債 償 還 金	518,990	
	4 他 会 計 借 入 金 償 還 金		331,700	
		1 他 会 計 借 入 金 償 還 金	331,700	
	5 国 庫 補 助 金 返 還 金		289	
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金	289	

# 平成28年度富山県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	386,070
減価償却費	856,279
引当金の増減額 (△は減少)	5,932
長期前受金戻入額	△ 146,128
受取利息	△ 2,470
支払利息	58,066
未収金等の増減額 (△は増加)	3,181
未払金等の増減額 (△は減少)	8,194
たな卸資産 (貯蔵品) の増減額 (△は増加)	△ 25
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 3,170
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7
小計	1,165,936
利息の受取額	2,470
利息の支払額	△ 58,066
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,110,340

工業用水道事業会計

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 476,722
国庫補助金による収入	3,600
国庫補助金返還による支出	△ 289
工事負担金による収入	926
受託工事による収入	5,061
受託工事による支出	<u>△ 5,061</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 472,485

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	81,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 518,990
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	8,979
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	<u>△ 331,700</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 760,711

資金増加額（又は減少額）	△ 122,856
資金期首残高	<u>2,116,812</u>
資金期末残高	<u><u>1,993,956</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		12		48,442		39,269	87,711	21,329	109,040
	資本勘定支弁職員									
	合 計		12		48,442		39,269	87,711	21,329	109,040
前 年 度	損益勘定支弁職員		12		50,081		41,419	91,500	18,899	110,399
	資本勘定支弁職員									
	合 計		12		50,081		41,419	91,500	18,899	110,399
比 較	損益勘定支弁職員		0		△ 1,639		△ 2,150	△ 3,789	2,430	△ 1,359
	資本勘定支弁職員									
	合 計		0		△ 1,639		△ 2,150	△ 3,789	2,430	△ 1,359

工業用水道事業会計

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	1,695	1,889	901	1,353	972	425
	前 年 度	1,524	1,686	602	1,377	989	437
	比 較	171	203	299	△ 24	△ 17	△ 12
	区 分	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	6,015	73	48	12,016	8,126	5,756
	前 年 度	6,233	163	48	12,217	7,789	8,354
	比 較	△ 218	△ 90	0	△ 201	337	△ 2,598

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,639	給与改定に伴う増加分	239		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.37% 給与改定実施時期 27年 4月
		昇給に伴う増加分	445		
		その他の増減分	△ 2,323		採用・退職の状況等 { 26年度中退職者数 人 27 " 採用者数 2 人 27 " 退職者数 (見込) 人 28 " 採用者数 ( " ) 人
手 当	△ 2,150	制度改正等に伴う増加分	564	勤 勉 手 当 564	支給割合の引上げ 0.10月
		その他の増減分	△ 2,714	退 職 給 付 費 △ 2,598 その他の手当 △ 116	

工業用水道事業会計

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与（給与改定後の額で算出）

区	分	企業職 (1)
27年10月1日現在	平均給料月額 (円)	330,271
	平均給与月額 (円)	397,422
	平均年齢 (歳)	42.1
26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	340,731
	平均給与月額 (円)	400,102
	平均年齢 (歳)	42.8

(2) 初任給

区	分	企業職 (1) (円)	一般会計の制度
			行政職 (円)
高	校 卒	149,000	149,000
大	学 卒	183,300	183,300

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
27年10月1日現在	1 級	3	25.0
	2 "		
	3 "	2	16.7
	4 "	4	33.3
	5 "	2	16.7
	6 "		
	7 "		
	8 "	1	8.3
	9 "		
	10 "		
	11 "		
計	12	100.0	

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
26年10月1日現在	1 級	1	8.3
	2 "		
	3 "	3	25.0
	4 "	6	50.0
	5 "	1	8.3
	6 "		
	7 "	1	8.3
	8 "		
	9 "		
	10 "		
	11 "		
計	12	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職 (1)	主 技 事 師	主 技 事 師	係 主 長 任	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事	次 長	局 長

工業用水道事業会計

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	4	4
	比 率 (B)/(A) (%)	91.7	91.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	11	11
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	91.7	91.7		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (1)
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.4
支給対象職員の比率 (%) (27年10月1日現在)	41.6	41.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,870	3,870
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間運転業務手当 危険作業手当 用地交渉業務手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
一般会計の制度	2.025	2.175	4.20	有	

工業用水道事業会計

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	27年度末までの 支払義務発生(見込)額		28年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
工業用水道事業機器整備費	2,000	平成22年度から 平成27年度まで	1,024	平成28年度から 平成29年度まで	976	976
和田川浄水場運転監視業務委託	118,000	平成 27 年度	31,817	平成28年度から 平成29年度まで	86,183	86,183
富山県ゴルフ練習場管理事業	92,883	平成 27 年度	30,961	平成28年度から 平成29年度まで	61,922	61,922
システム更新費	6,672			平成 29 年度	6,672	6,672

## 平成28年度富山県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固 定 資 産				
(1) 工業用水道事業固定資産				
イ 工業用水道事業設備	46,663,729			
共有者持分額	△ 189,434			
減価償却累計額	<u>△ 27,456,870</u>		19,017,425	
ロ 業務設備	71,740			
減価償却累計額	<u>△ 41,080</u>		30,660	
ハ 附帯事業設備	1,336,404			
減価償却累計額	<u>△ 542,595</u>		<u>793,809</u>	
工業用水道事業固定資産合計				19,841,894
(2) 事業外固定資産				
イ 事業外設備			<u>4,768</u>	
事業外固定資産合計				4,768
(3) 固定資産仮勘定				
イ 建設仮勘定			<u>533,698</u>	
固定資産仮勘定合計				533,698
(4) 投資その他の資産				
イ 出 資 金			<u>5,320</u>	
投資その他の資産合計				<u>5,320</u>
固 定 資 産 合 計				20,385,680

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	1,993,956
(2) 未 収 金	185,543
(3) 諸 未 収 入 金	25,581
(4) 貯 蔵 品	48,905
(5) 前 払 費 用	227
(6) 前 払 金	19,545

流 動 資 産 合 計

2,273,757

資 産 合 計

22,659,437

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,189,185</u>
企 業 債 合 計	2,189,185
(2) 他 会 計 借 入 金	
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>6,571,002</u>
他 会 計 借 入 金 合 計	6,571,002
(3) 引 当 金	
イ 退 職 給 付 引 当 金	54,771
ロ 修 繕 引 当 金	<u>424,160</u>
引 当 金 合 計	<u>478,931</u>

固 定 負 債 合 計

9,239,118

工業用水道事業会計

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

451,273

企業債合計

451,273

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための長期借入金

301,700

他会計借入金合計

301,700

(3) 未 払 金

49,746

(4) 未 払 費 用

114,072

(5) 預 り 金

40

(6) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

6,694

ロ 法定厚生費引当金

1,266

引当金合計

7,960

流動負債合計

924,791

5 繰 延 収 益

長期前受金

10,237,073

収益化累計額

△ 6,556,774

繰延収益合計

3,680,299

負債合計

13,844,208

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		11,435	
(2)	出 資 金		459,098	
(3)	組 入 資 本 金		<u>6,475,511</u>	
	資 本 金 合 計			6,946,044
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	325,493		
	ロ 工 事 負 担 金	<u>2,560</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		328,053	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建 設 改 良 積 立 金	1,155,000		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>386,132</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,541,132</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,869,185</u>
	資 本 合 計			<u>8,815,229</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>22,659,437</u></u>

工業用水道事業会計

注記

第1 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	6～65年
構築物	10～80年
機械及び装置	5～42年
備品	3～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

## 第2 セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、富山県西部工業用水道、富山八尾中核工業団地工業用水道及び利賀川工業用水道の3つの工業用水道事業と、ゴルフ練習場事業及び神通川浄水場太陽光発電所事業の2つの附帯事業を運営している。

このため、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	
工業用水道事業	富山県西部工業用水道	富山市、高岡市及び射水市の企業等に対する工業用水供給業務
	富山八尾中核工業団地工業用水道	富山八尾中核工業団地の企業等に対する工業用水供給業務
	利賀川工業用水道	砺波地域の企業等に対する工業用水供給業務
附帯事業	ゴルフ練習場	ゴルフ練習場運営業務
	神通川浄水場太陽光発電所	太陽光発電所運営業務

### 2 報告セグメントごとの資産等

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

	工業用水道事業	附帯事業	合計
セグメント資産	21,700,229	959,208	22,659,437
セグメント負債	13,175,466	668,742	13,844,208
その他の項目			
減価償却費	808,473	47,806	856,279
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	476,722		476,722

## 第3 その他

### 1 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金7,784千円を取り崩した。

### 2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

## 平成27年度富山県工業用水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	1,860,706	
	(2) 施設利用収益	64,609	
	(3) 電力料	<u>93,000</u>	2,018,315
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	264,221	
	(2) 送配水及び給水費	127,952	
	(3) 一般管理費	171,845	
	(4) 附帯事業費	52,565	
	(5) 減価償却費	851,202	
	(6) 資産減耗費	<u>936</u>	<u>1,468,721</u>
	営業利益		549,594
3	営業外収益		
	(1) 財務収益	2,888	
	(2) 附帯事業収益	336	
	(3) 長期前受金戻入	130,187	
	(4) 事業外収益	<u>16,969</u>	150,380
4	営業外費用		
	(1) 財務費用	71,137	

(2) 事業外費用	<u>20</u>	<u>71,157</u>	<u>79,223</u>
經常利益			628,817
當年度純利益			628,817
前年度繰越利益剰余金			<u>245</u>
當年度未処分利益剰余金			<u><u>629,062</u></u>

## 平成27年度富山県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

	資	産	の	部	
1 固 定 資 産					
(1) 工業用水道事業固定資産					
イ 工業用水道事業設備	46,413,183				
共有者持分額	△ 189,434				
減価償却累計額	<u>△ 26,649,440</u>		19,574,309		
ロ 業務設備	71,740				
減価償却累計額	<u>△ 40,036</u>		31,704		
ハ 附帯事業設備	1,336,404				
減価償却累計額	<u>△ 494,790</u>		<u>841,614</u>		
工業用水道事業固定資産合計					20,447,627
(2) 事業外固定資産					
イ 事業外設備			<u>4,768</u>		
事業外固定資産合計					4,768
(3) 固定資産仮勘定					
イ 建設仮勘定			<u>307,522</u>		
固定資産仮勘定合計					307,522
(4) 投資その他の資産					
イ 出 資 金			<u>5,320</u>		
投資その他の資産合計					<u>5,320</u>
固 定 資 産 合 計					20,765,237

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	預	金		2,116,812
(2)	未		収	金		188,769
(3)	諸	未	収	入	金	25,536
(4)	貯		蔵	品		48,880
(5)	前	払		費	用	227
(6)	前		払		金	16,375
						<u>2,396,599</u>
					流動資産合計	
					資産合計	<u>23,161,836</u>

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業		債		
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			<u>2,559,458</u>	
		企業債合計				2,559,458
(2)	他	会計借入金				
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		<u>6,863,723</u>		
		他会計借入金合計				6,863,723
(3)	引	当		金		
	イ	退職給付引当金			49,015	
	ロ	修繕引当金		<u>424,160</u>		
		引当金合計				<u>473,175</u>
						9,896,356
					固定負債合計	

工業用水道事業会計

4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			<u>518,990</u>	
	企	業	債	合		518,990
(2)	他	会計借入金				
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			<u>331,700</u>	
	他	会計借入金	合	計		331,700
(3)	未	払	金			32,915
(4)	未	払	費	用		122,709
(5)	預	り	金			33
(6)	引	当	金			
	イ	賞与引当金			6,557	
	ロ	法定厚生費引当金			<u>1,227</u>	
	引	当	金	合		<u>7,784</u>
	流	動	負	債		1,014,131
5	繰	延	収	益		
	長	期	前	受	金	10,236,147
	収	益	化	累	計	<u>△ 6,410,646</u>
	繰	延	収	益	合	<u>3,825,501</u>
	負	債	合	計		14,735,988

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		11,435	
(2)	出 資 金		459,098	
(3)	組 入 資 本 金		<u>6,475,511</u>	
	資 本 金 合 計			6,946,044
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	322,182		
	ロ 工 事 負 担 金	<u>2,560</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		324,742	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建 設 改 良 積 立 金	526,000		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>629,062</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,155,062</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,479,804</u>
	資 本 合 計			<u>8,425,848</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>23,161,836</u></u>

工業用水道事業会計

注記

第1 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	6～65年
構築物	10～80年
機械及び装置	5～42年
備品	3～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

第2 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、富山県西部工業用水道、富山八尾中核工業団地工業用水道及び利賀川工業用水道の3つの工業用水道事業と、ゴルフ練習場事業及び神通川浄水場太陽光発電所事業の2つの附帯事業を運営している。

このため、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	
工業用水道事業	富山県西部工業用水道	富山市、高岡市及び射水市の企業等に対する工業用水供給業務
	富山八尾中核工業団地工業用水道	富山八尾中核工業団地の企業等に対する工業用水供給業務
	利賀川工業用水道	砺波地域の企業等に対する工業用水供給業務
附帯事業	ゴルフ練習場	ゴルフ練習場運営業務
	神通川浄水場太陽光発電所	太陽光発電所運営業務

2 報告セグメントごとの資産等

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位 千円）

	工業用水道事業	附帯事業	合計
営業収益	1,860,706	157,609	2,018,315
営業費用	1,368,351	100,370	1,468,721
営業損益	492,355	57,239	549,594
経常損益	576,532	52,285	628,817
セグメント資産	22,142,136	1,019,700	23,161,836
セグメント負債	14,067,246	668,742	14,735,988
その他の項目			
他会計繰入金	1,908		1,908
減価償却費	803,397	47,805	851,202
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95,604		95,604

工業用水道事業会計

第3 リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	172,620円
1年超	0円
計	172,620円

第4 その他

1 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

平成27年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金6,342千円を取り崩した。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

3 利益剰余金及び資本剰余金の資本金への組入れ

平成27年3月31日における旧みなし償却規定の削除に伴う経過措置により資本剰余金から振り替えられた利益剰余金6,045,839千円については資本金に組み入れた。

また、平成27年3月31日における現存しない資産に係る資本剰余金429,671千円についても資本金に組み入れた。

# 平成28年度富山県地域開発事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			73,277	
	1 営業収益		71,382	
		1 施設利用収益	71,382	
	2 営業外収益		1,875	
		1 受取利息及び配当金	22	
		2 雑 収 益	1,853	
	3 特別利益		20	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	

地域開発事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用	1 施 設 管 理 費	54,462	
		2 総 係 費	48,777	
		3 減 価 償 却 費	24,710	
		4 資 産 減 耗 費	7,172	
		5 減 価 償 却 費	16,855	
		4 資 産 減 耗 費	30	
		5 そ の 他 営 業 費 用	10	
	2 営 業 外 費 用		5,165	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	261	
		2 雑 支 出	1,451	
		3 消 費 税	3,453	
	3 特 別 損 失		20	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 雑 入	1 雑 入	10	
			10	
			10	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 他会計借入金償還金	1 他会計借入金償還金	159,402	
			159,402	
			159,402	

# 平成28年度富山県地域開発事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	18,815
減価償却費	16,855
固定資産除却損	10
引当金の増減額 (△は減少)	139
受取利息	△ 22
支払利息	261
未収金等の増減額 (△は増加)	3,670
未払金等の増減額 (△は減少)	20,420
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,383
小計	58,765
利息の受取額	22
利息の支払額	△ 261
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,526

## 2 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 159,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,402

資金増加額 (又は減少額)	△ 100,876
資金期首残高	101,824
資金期末残高	948

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		1		2,821		2,499	5,320	1,451	6,771
	資本勘定支弁職員									
	合 計		1		2,821		2,499	5,320	1,451	6,771
前 年 度	損益勘定支弁職員		1		4,109		3,560	7,669	1,551	9,220
	資本勘定支弁職員									
	合 計		1		4,109		3,560	7,669	1,551	9,220
比 較	損益勘定支弁職員		0		△ 1,288		△ 1,061	△ 2,349	△ 100	△ 2,449
	資本勘定支弁職員									
	合 計		0		△ 1,288		△ 1,061	△ 2,349	△ 100	△ 2,449

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度		85	198	324
	前 年 度	156	86		8
	比 較	△ 156	△ 1	198	316
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	843	631	418	
	前 年 度	1,233	1,035	624	418
	比 較	△ 390	△ 404	△ 206	△ 418

地域開発事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,288	給与改定に伴う増加分	20		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.37% 給与改定実施時期 27年4月
		昇給に伴う増加分	39		
		その他の増減分	△ 1,347		
手 当	△ 1,061	制度改正等に伴う増加分	22	勤 勉 手 当 22	支給割合の引上げ 0.10月
		その他の増減分	△ 1,083	その他の手当 △ 1,083	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与（給与改定後の額で算出）

区	分	企業職 (1)
27年10月1日現在	平均給料月額 (円)	228,739
	平均給与月額 (円)	351,988
	平均年齢 (歳)	29.0
26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	333,700
	平均給与月額 (円)	351,467
	平均年齢 (歳)	40.3

#### (2) 初任給

区	分	企業職 (1) (円)	一般会計の制度
			行政職 (円)
高	校 卒	149,000	149,000
大	学 卒	183,300	183,300

地域開発事業会計

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
27年10月1日現在	1 級	1	100.0
	2 "		
	3 "		
	4 "		
	5 "		
	6 "		
	7 "		
	8 "		
	9 "		
	10 "		
	11 "		
計	1	100.0	

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
26年10月1日現在	1 級	1	100.0
	2 "		
	3 "		
	4 "		
	5 "		
	6 "		
	7 "		
	8 "		
	9 "		
	10 "		
	11 "		
計	1	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職 (1)	主 技 師	主 技 師	係 主 長 任	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事	次 長	局 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

地域開発事業会計

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (1)
給料総額に対する比率 (%)	0	0
支給対象職員の比率 (%) (27年10月1日現在)	0	0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
一般会計の制度	2.025	2.175	4.20	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	27年度末までの 支払義務発生(見込)額		28年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
県営富山中央駐車場及び 県営富山駐車場管理事業	59,547	平成27年度	18,349	平成28年度から 平成29年度まで	41,198	41,198

# 平成28年度富山県地域開発事業予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	地域開発事業固定資産			
	イ 駐 車 場 事 業 設 備	680,949		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 497,668</u>	183,281	
	ロ 業 務 設 備	248		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 235</u>	<u>13</u>	
	地域開発事業固定資産合計		<u>183,294</u>	
	固 定 資 産 合 計			183,294
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		948	
(2)	未 収 金		2,750	
(3)	諸 未 収 入 金		<u>5,046</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>8,744</u>
	資 産 合 計			<u><u>192,038</u></u>

地域開発事業会計

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための長期借入金

2,969,206

他 会 計 借 入 金 合 計

2,969,206

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

374

引 当 金 合 計

374

固 定 負 債 合 計

2,969,580

4 流 動 負 債

(1) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための長期借入金

54,350

他 会 計 借 入 金 合 計

54,350

(2) 未 払 金

7,353

(3) 未 払 費 用

19,334

(4) 前 受 金

6,159

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

339

ロ 法 定 厚 生 費 引 当 金

63

引 当 金 合 計

402

流 動 負 債 合 計

87,598

負 債 合 計

3,057,178

資 本 の 部

5	資	本	金			
	(1)	出	資	金		
		資	本	金		
			合	計		
					<u>333,000</u>	333,000
6	剩	余	金			
	(1)	欠	損	金		
		イ	当	年	度	未
			処	理	欠	損
			金			
					<u>3,198,140</u>	
		欠	損	金		
			合	計		
					<u>3,198,140</u>	
		剩	余	金		
			合	計		<u>△ 3,198,140</u>
		資	本	合		
				計		<u>△ 2,865,140</u>
		負	債	資	本	
			合	計		<u><u>192,038</u></u>

地域開発事業会計

注記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法  
定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	6～31年
構築物	10～20年
機械装置	4～17年
備品	4～6年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

第2 その他

賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金393千円を取り崩した。

# 平成27年度富山県地域開発事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 施設利用収益	79,161	79,161	
2	営業費用			
	(1) 施設管理費	24,442		
	(2) 一般管理費	1,211		
	(3) 減価償却費	16,855		
	(4) 資産減耗費	90,201	132,709	
	営業利益			△ 53,548
3	営業外収益			
	(1) 財務収益	83		
	(2) 事業外収益	4,409	4,492	
4	営業外費用			
	(1) 財務費用	291		
	(2) 事業外費用	1,451	1,742	2,750
	経常利益			△ 50,798

地域開発事業会計

5 特 別 利 益

(1) その他特別利益

177,648

177,648

177,648

当 年 度 純 利 益

126,850

前 年 度 繰 越 欠 損 金

3,343,805

当 年 度 未 処 理 欠 損 金

3,216,955

# 平成27年度富山県地域開発事業予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

	資 産 の 部		
1 固 定 資 産			
(1) 地域開発事業固定資産			
イ 駐車場事業設備	680,959		
減価償却累計額	<u>△ 480,813</u>	200,146	
ロ 業務設備	248		
減価償却累計額	<u>△ 235</u>	<u>13</u>	
地域開発事業固定資産合計			<u>200,159</u>
固 定 資 産 合 計			200,159
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			101,824
(2) 未 収 金			2,292
(3) 諸 未 収 入 金			<u>9,174</u>
流 動 資 産 合 計			<u>113,290</u>
資 産 合 計			<u><u>313,449</u></u>

地域開発事業会計

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための長期借入金

3,023,556

他 会 計 借 入 金 合 計

3,023,556

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

244

引 当 金 合 計

244

固 定 負 債 合 計

3,023,800

4 流 動 負 債

(1) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための長期借入金

159,402

他 会 計 借 入 金 合 計

159,402

(2) 未 払 金

447

(3) 未 払 費 用

5,820

(4) 前 受 金

7,542

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

332

ロ 法 定 厚 生 費 引 当 金

61

引 当 金 合 計

393

流 動 負 債 合 計

173,604

負 債 合 計

3,197,404

資 本 の 部

5	資 本 金			
(1)	出 資 金		<u>333,000</u>	
	資 本 金 合 計			333,000
6	剰 余 金			
(1)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>3,216,955</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>3,216,955</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 3,216,955</u>
	資 本 合 計			<u>△ 2,883,955</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>313,449</u></u>

## 地域開発事業会計

## 注記

## 第1 重要な会計方針

## 1 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

## イ 減価償却の方法

定額法による。

## ロ 主な耐用年数

建物	6～31年
構築物	10～20年
機械装置	4～17年
備品	4～6年

## 2 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

## (2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

## 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

## 第2 その他

## 1 修繕引当金の取崩し

平成27年度において、固定資産除却費を支出することになったため、修繕引当金69,206千円を取り崩した。

## 2 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

平成27年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金555千円を取り崩した。その残額40千円は戻入した。